

第1回検討会における主な意見（案）

（幼保連携型認定こども園における勤務経験評価による単位数見直し）

- 一般的に、幼保連携型認定こども園においては、実際の子どもの姿を見て0歳からの成長発達を知る機会があり、子育て支援に関しても、3歳以上を中心に年齢に関係なく現場で経験していると言える。
- 8単位を6単位にすることで、保育教諭として保育士資格が必要な人が取得しやすくなることは重要であり、概ね賛成。
- 保育士資格の取得がより広く進むように幼保連携型に限らず、保育所型・幼稚園型も含めた勤務年数としてはどうか。

（単位数の見直しをする教科目）

- 低年齢児の保育ニーズの高まりや子育て家庭の多様化、子育て家庭を取りまく社会状況の変化等を踏まえると、乳児保育と子ども家庭支援論は非常に重要な科目。
- 各科目において、勤務経験を学習にうまく生かすことで、実践から得た知と理論を結びつけて保育所保育指針の理解や子どもの姿の捉え方などについての学びを深め、単位数が減っても修得すべき内容とその質を確保することが必要。
- 「子どもの最善の利益」に直結する、福祉と養護については理論をしっかり学ぶことが必要。
- 今後特に学ぶ必要がある部分を明確化することが必要。乳児保育について演習とするか講義とするか、演習とした場合に一部面接授業を求めるかについて検討が必要。

（実践と学びを結びつける工夫）

- 幼保連携型認定こども園における2年間の勤務経験で、各受講対象者が経験した内容を把握した上で、修得すべき内容のうち、必要な内容を重点的に学ぶことが必要。
- 受講対象者が実践の中で感じている課題を学習の中に取り入れることが必要。

現場で経験したことを学習と結びつけられるよう、学習方法や授業展開の工夫を行うことにより、専門職としての質の向上にもつながる。

（重点を置くべき修得内容）

- 幼保連携型認定こども園の勤務経験を前提に、子ども家庭支援論については、修得すべき内容のうち 1、2、3 の事項を中心に学ぶことが必要。
- 乳児保育については、3歳未満児の保育内容、個別的な計画の作成や保護者との連携、職員間の連携、3歳未満児と3歳以上児の保育の接続を丁寧に学ぶことが必要。

（特例を適用する上での留意事項）

- 養成校において同じ科目で2種類の単位（2単位と1単位）を管理する必要があることや、授業の実施期間（1単位を4分の1期で実施するのか）等について留意が必要。各養成校で運用しやすいようにある程度養成校に任せる方がよい。
- 保育士資格取得後に、キャリアアップ研修を受講するなど、資格取得後も自己研鑽を行うことの重要性や、従来の8単位の特例も残しつつ、保育士資格の取得が必要な者にとって選択肢が増えることについて周知が必要。
- 新設科目開講を実施する養成校が増えるよう工夫が必要。

（以 上）